小物価_2

令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【14.神奈川県】
地方公共団体名（コード有り）	14301_神奈川県葉山町
都道府県・市町村コード（５桁）	14301
担当部局課名	政策財政部財政課
担当者氏名	池田　青空
電話番号	046-876-1111（内線322）
メールアドレス	raisei@town.hayama.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	5,530
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	197
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	198,490
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	19,439
国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和5年度本省報酬分）	-
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	5,530	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和5年度本省報酬分）	-
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	-	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	-
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	155,740	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	-
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	13,051	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和6年7月25日通知分）	5,530
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和6年9月通知分）	-
		国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（今回追加分）	-
		【変更前】小計　交付限度額② （左欄　うち補足給付にかかる交付限度額）	(-)　5,530
		【変更後】交付限度額② （左欄　うち補足給付にかかる交付限度額）	(-)　5,530
		国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和5年度本省報酬分）	-
		国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	-
		国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和6年7月25日通知分）	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①		国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額③（令和6年7月25日通知分）	197
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	-	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和6年9月通知分）	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	197	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（今回追加分）	-
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	42,750	【変更前】小計　交付限度額③ （左欄　うち補足給付にかかる交付限度額）	(-)　197
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	700	【変更後】交付限度額③ （左欄　うち補足給付にかかる交付限度額）	(-)　197
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費（令和6年7月5日通知分）	155,740
		国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	42,750
		国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
		国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
		小計　交付限度額④	198,490
		国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	13,051
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①		国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	700
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	5,530	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	197	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	198,490	小計　交付限度額⑤	13,751
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	13,751	国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和6年4月～6月通知分）	-
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥		国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和6年9月通知分）	-
配分予定額計	217,968	小計　交付限度額⑥	-

移替先	総務省	交付限度額計	217,771

		No	国の予算年度（ＲＳ補正または令和６年度）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B３ 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B４ 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地域	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた今有りの通知の発出状況に変義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	223,656	223,656	-	5,530	197	198,490	19,439	-	-											
基礎自治体の対象範囲	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	令和5年度葉山町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加分）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		5,530	5,530	－	5,530	－				－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　2986世帯×70千円　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　（2986世帯）	－	○	－	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌		対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	令和5年度葉山町住民税均等割のみ課税世帯給付金、令和6年度葉山町住民税均等割のみ課税世帯給付金、令和6年度葉山町こども加算給付金、令和6年度葉山町低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		217,929	217,929	－			198,490	19,439		－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　399世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　315世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　158世帯×100千円、R6住民税非課税化等世帯　5世帯×70千円、子ども加算　535人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　6566人　（150890千円）　のうちR6計画分 事務費（19439千円） 事務費の内容　［雑用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出］ ④低所得世帯への給付対象世帯数（875世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（6566人）	－	○	－	R6.5	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌		対象分野に関連しない			R6補正（地）
※事務連絡参照	（デジタル庁）給付支援サービス	3											－	－																		
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											－	－																		
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											－	－																		
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5.補正	低所得	○	○	○	№2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		197	197			197					①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々 の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費　197千円 事務費の内容［雑用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 使用料及び賃借料 として支出］ ④低所得世帯への給付対象世帯数（875世帯）、定額減税を補足する給付の対象者（6566人）	－	○	－	R6.5	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等		対象分野に関連しない			R5補正（地）